



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,413	4.7	2,747	13.5	2,895	11.5	1,919	7.2
29年3月期	22,369	1.4	2,419	7.5	2,597	6.5	1,790	0.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,112百万円 (0.6%) 29年3月期 2,124百万円 (57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	88.57	—	4.2	5.6	11.7
29年3月期	82.57	—	4.1	5.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,267	45,836	86.0	2,117.23
29年3月期	50,670	44,279	87.4	2,040.79

(参考) 自己資本 30年3月期 45,835百万円 29年3月期 44,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,415	788	656	15,653
29年3月期	2,030	892	503	14,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	458	25.4	1.0
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	478	24.8	1.0
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		29.8	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.9	900	36.8	1,000	33.0	700	29.3	32.29
通期	24,000	2.5	2,200	19.9	2,300	20.6	1,600	16.6	73.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規1社 (社名)株式会社ハネロン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,274,688 株	29年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	30年3月期	625,592 株	29年3月期	577,345 株
期中平均株式数	30年3月期	21,673,399 株	29年3月期	21,685,335 株

当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,338	4.9	1,752	7.7	2,008	6.7	1,360	14.9
29年3月期	11,759	1.8	1,627	9.6	1,881	6.3	1,184	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	62.78	—
29年3月期	54.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,317	41,292	91.1	1,907.34
29年3月期	43,944	40,328	91.8	1,858.69

(参考) 自己資本 30年3月期 41,292百万円 29年3月期 40,328百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用及び所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、欧米や東アジアの情勢不安が日本経済へ波及することが予想されるなど先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ（当社及び連結子会社9社）は、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,413百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益2,747百万円（同13.5%増）、経常利益2,895百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部支店社屋建替えに伴う除却損などを特別損失として計上したものの、売上高及び粗利の増加により1,919百万円（同7.2%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

国内の個人消費は緩やかに回復しております。得意先である小売店ではタイヤ値上げ前の駆け込み需要や、報道の影響を受けたドライブレコーダーの特需により好調に推移いたしました。

新車販売については、普通車はわずかに減少したものの、税率変更により落ち込んでいた軽自動車の販売が回復し、全体では前期を上回りました。中古車販売においても前期を上回る状況となりました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

当社の一般消費者向け販売は、小売店のサービス強化の方針に沿った製品提案や、主力のガラスケア製品の販売強化策が奏功し、好調に推移いたしました。自動車ボディお手入れ製品は、年末年始や春の洗車需要でシャンプーや洗車用品の販売が増加したことで前期を上回りました。ガラスお手入れ製品は、小売店において撥水剤「ガラコシリーズ」のタイアップ企画を行ったことや、ワイパーがメンテナンスメニューへ導入されたことで前期を上回りました。リペア製品は補修ケミカルの販売が増加し前期を上回りました。また、降雪が多かった東日本を中心にタイヤチェーンの販売が進み、これらにより一般消費者向け製品販売全体では、前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当期は当社ブランドのコーティング剤、自動車メーカー向けOEM製品ともに自動車販売の好調を背景に販売が増加いたしました。また、ディーラーを中心とした法人向け、ワイパーなど消費財の販売を強化したことが奏功し、業務用製品販売全体でも前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品において、くもり止め製品がマスクの関連購買品として花粉及び風邪対策売場へ導入され、長期的な展開を行ったことで前期を上回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、インターネットでの販売が増加しガラスケア製品を中心に日本からの輸出が増加いたしました。また、上海現地法人からの出荷も増加し、全体で前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾、韓国において日本式の売場提案型の営業活動やインターネット販売など新たな活動に取り組み、前期を上回る結果となりました。

東南アジアではベトナムやシンガポール向けの出荷が増加し前期を上回りました。

ロシアでは、主力のボディコーティング剤やメンテナンス剤の販売が好調で前期を上回りました。

その他、EU市場及びインドへの販売が伸長したことや、ブラジルを中心とした中南米からの継続的な受注があり、これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

運輸運送会社の新規購入車両への導入が進み、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門の売上高は11,437百万円（同5.8%増）となりました。営業利益は、伸長した海外事業での利益改善などにより1,423百万円（同9.0%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

産業資材は世界中でIoTなどの技術開発が進み、半導体市場において設備投資が活況となったことを背景に好調に推移いたしました。国内向け販売は、高品質・高纯净度の洗浄部材の提供で大手半導体メーカーの新ラインに採用され販売が増加いたしました。海外向け販売においても、米国及び韓国のメーカーを中心に使用が増加し、前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

生活資材はＰＶＡの吸水力の様々な用途への展開を目指して製品開発・販売に取り組んでまいりました。国内向け販売は、家庭用吸水製品はラインナップ拡充により小売店において単独売場を展開するなど好調に推移し、自動車用製品は生産体制を整備し旺盛な需要に対応したことで前期を上回りました。海外向け販売は、米国において吸水セームが幅広い用途での使用が拡大し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は５，４６１百万円（同５．５％増）となりました。営業利益は、売上高の増加による工場の稼働向上が利益率の改善につながり、８３７百万円（同１９．９％増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

コーティングやプロテクションフィルムの施工サービスが好調であったことや、各工場の顧客構成を見直し、スループットの改善をはかったことで前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

当期より開始した準中型免許の教習受講者が増加したことや、法人向け研修を強化し、地域の交通局へ継続的な研修を行ったことで前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売において、幅広い商品提案を行ったことや紙面レイアウトの工夫により企画採用数が増加し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門の売上高は５，０５９百万円（同２．４％増）となりました。営業利益は２０９百万円（同４５．５％増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件の稼働率が上昇したことや、一部不動産を賃貸化したことで前期を上回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

季節のイベントの実施や飲食メニュー及び物販の充実をはかり客単価向上に努めたものの、一部店舗での設備故障により来店客数が減少し、前期を下回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

登録会員の利用件数を増やす取り組みが奏功し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は１，４５５百万円（同１．０％増）となりました。営業利益は２６９百万円（同２．７％増）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、国内においては東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ建設などの需要が本格化するとともに、企業における研究投資や設備投資などの増加が見込まれます。その一方、緩やかながらも物価の上昇が続くことで、個人消費は堅調に推移するとみられます。海外においては、回復傾向は継続するものの米国を中心とした政治的リスクにより先行きは不透明な状況です。

そのような中、当社グループは中期経営計画「SHIFT DOWN！！」の主旨に基づき、各事業セグメントにおいて新たな製品・サービスの開発および拡販に努めてまいります。また、当連結会計年度は各事業において販売増加に対し生産能力の限界が見えつつあるという課題を認識しており、次期は将来の更なる販売拡大に向け設備強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高２４，０００百万円、研究費や減価償却費の増加で、営業利益２，２００百万円、経常利益２，３００百万円、親会社株主に帰属する当期純利益１，６００百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、53,267百万円（前連結会計年度末は50,670百万円）となり、2,596百万円増加いたしました。これは主に、好調な営業活動により現金及び預金が970百万円、受取手形及び売掛金が443百万円増加したこと、旺盛な需要に応えるべくたな卸資産を積み増し707百万円増加したこと、一部支店社屋の建替えなどにより有形固定資産が416百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、7,431百万円（前連結会計年度末は6,390百万円）となり、1,040百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が195百万円増加したことや、未払法人税等が287百万円、未払金及び未払費用が131百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、45,836百万円（前連結会計年度末は44,279百万円）となり、1,556百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,919百万円と配当金の支払い479百万円の結果、利益剰余金が1,440百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が159百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,415百万円の流入（前年同期は2,030百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,785百万円、減価償却費697百万円となり、売上債権が349百万円増加したことや、たな卸資産が542百万円増加したこと、法人税等の支払額598万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は788百万円の支出（同892百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出977百万円、投資有価証券の取得による支出894百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,201百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、656百万円の支出（同503百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額479百万円と、自己株式の取得による支出127百万円などを要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	86.1	87.4	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	37.0	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	5.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96,322.5	99,675.2	223,490.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期につきましては、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の20%』を基本方針とした還元を行ってまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社９社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という４つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特９９化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の株式会社ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

（２）ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

（３）サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈑金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈑金事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト９９オートサービスが自動車整備・鈑金事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

（４）不動産関連

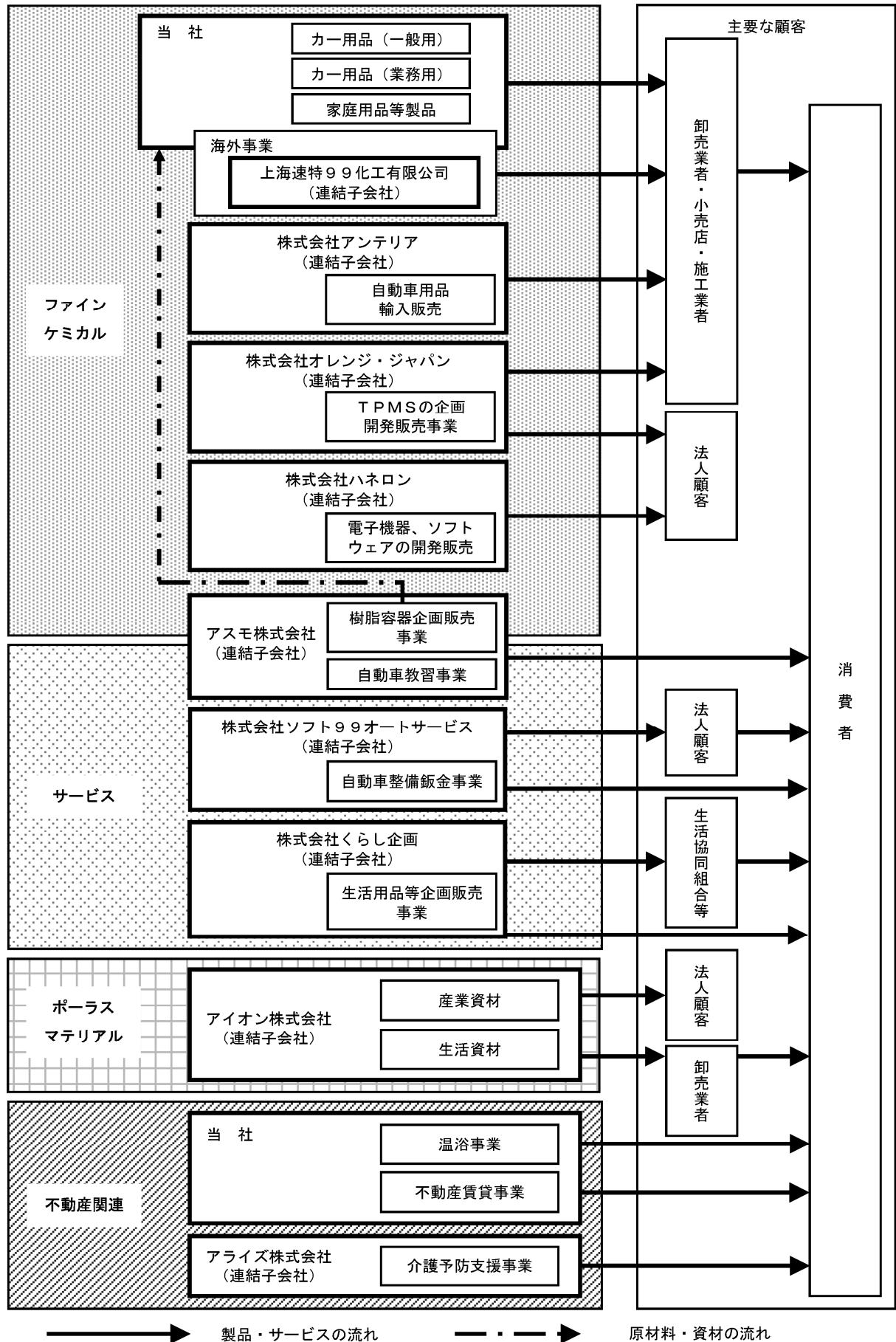
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成29年4月に中期経営計画「SHIFT DOWN!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される大きな変化を見据え、自動車のようにシフトダウンすることで、より力強く加速しながら新しい市場へ飛び込む・新しい市場を創り出すことを目指しております。当計画では、当社グループの事業セグメント（ファインケミカル・ポーラスマテリアル・サービス・不動産）の対象市場を自動車・産業・生活の3つに分類し、各分野において経営ビジョンを設定しております。

(参考) ソフト９９グループの事業展開状況

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス・不動産
①自動車分野	・国内自動車用品（一般用） ・国内自動車用品（業務用） ・海外向け販売 ・TPMS企画販売 ・輸入自動車用品販売 ・樹脂容器企画販売	・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材）	・自動車整備钣金 ・運転教習所
②産業分野	・表面改質技術 ・電子機器ソフトウェア開発販売	・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（産業資材）	—
③生活分野	・家庭用品 ・樹脂容器企画販売	・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材）	・生活用品企画販売 ・不動産賃貸 ・温浴施設 ・介護予防支援

各分野の経営ビジョン及び経営基本方針は次の通りです。

①自動車分野

経営ビジョン：自動車産業のグローバル化・自動車ハイテク化時代の到来に向けて、新たな人とクルマの繋がりをつくる

経営基本方針：新時代の自動車における安心・安全・快適を実現

②産業分野

経営ビジョン：表面改質と機能性精密多孔質体の技術を、幅広い産業分野における問題解決に活用する

経営基本方針：新たな柱となる市場の開拓

③生活分野

経営ビジョン：日々の暮らしの中で起こる小さな悩み・ストレスを解消し、より快適な生活環境をつくる

経営基本方針：ニッチ市場での存在感確立

この経営ビジョン及び経営基本方針の下、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループ全体の運営方針として「ステークホルダーの要請に応える経営体制整備」を掲げており、事業運営の持続性を担保する人材の確保育成と、余資を活用したM&Aその他新事業開発に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる事業拡大と経営効率の改善が課題であると認識しております。

経営指標としましては、平成32年3月期の連結売上高250億円、営業利益27億円を目標値とし、併せて余資を活用したM&Aや新事業開発を進める事で、経営効率の改善を目指してまいります。

また、安定的な配当の継続に努め、連結営業利益の20%を目安とした株主還元策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、自動車周辺環境の変化を見越した新しい製品及びサービスの開発に取り組んでまいります。

国内向け販売におきましては、自動車のハイテク化や自動車保有形態の変化に合わせ、自動車美装及びメンテナンスの新たな製品・サービス開発を行ってまいります。シェア獲得競争が進む既存市場において自動車美装用ケミカルのリーディングカンパニーとして主導権を維持すべく拡販に努めるとともに、自動車に関連する様々な顧客接点の開拓を強化し、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

海外向け販売におきましては、販売拡大に向けた開発・販売体制の強化を進めてまいります。成長市場においては、これまで開拓を進めてきた東南アジア等の新興諸国では仕向地ごとに異なる現地ニーズにあわせた製品展開により更なる市場深耕を図り、その他新興諸国では新規仕向地の開拓を進めてまいります。成熟市場の先進国においては、日本製高付加価値ブランドの訴求で拡販を図ってまいります。

T PMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売におきましては、運輸関連企業を中心とする大型車用 T PMS の販売において営業体制の強化と代理店網の構築を行うとともに、OEMビジネスの拡大をはかります。また、乗用車アフターマーケット向け製品の開発・販売により、日本国内における T PMS の認知向上及び市場拡大を目指します。

産業分野では、自販機等の屋外設置物に対する外装コーティング剤の販売拡大をはじめ、その他交通運輸・清掃業界等における各種美装・メンテナンスニーズに対応した提案を進めてまいります。さらに、表面改質処理システム『フレイムボンド』の性能向上をはかり、印刷業界や接着業界に向けたアプローチによる拡販を目指します。

生活分野では、メガネのお手入れ用品の市場において、「メガネケアといえばソフト９９」というポジションの確立・強化のため、周辺商材の継続的な投入と販路拡大に努めてまいります。また、メガネケアに続く新たなニッチカテゴリーへの展開をすすめるべく、製品開発に注力してまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大をはかるとともに、近年取り組みを開始し、液体吸収技術の更なる需要拡大が見込まれる医療用途への販売に引き続き注力してまいります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、情報・環境・健康などの分野において、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

自動車分野及び生活分野では、ファインケミカル事業とのノウハウの相互活用により、超吸水素材の特徴を生かした自動車用・家庭用・ペット用など各種生活関連資材の開発・販売を行い、既存市場の深耕及び新市場の開拓に取り組んでまいります。

〈サービス・不動産〉

自動車分野では、これまで自動車にまつわるサービス事業を行う中で培ったノウハウを活用し、新たな製品・サービス開発の推進を行ってまいります。

自動車整備・鈑金事業におきましては、新たな自動車美装サービスの拡大と既存の鈑金事業の作業効率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

自動車教習事業におきましては、既存の本科教習における収益を維持するとともに、法人向けの新製品・サービス開発に取り組んでまいります。

生活分野では、製品・サービス開発ノウハウの共有など、グループ経営リソースの有効活用による運営の強化・効率化を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,136,812	16,107,449
受取手形及び売掛金	※1 3,582,307	※1 4,025,329
有価証券	602,227	300,503
商品及び製品	1,287,341	1,724,342
仕掛品	268,284	383,204
原材料及び貯蔵品	634,081	789,629
繰延税金資産	189,031	275,627
その他	214,525	237,660
貸倒引当金	△26,690	△19,732
流動資産合計	21,887,922	23,824,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,346,696	※2 13,682,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,907,717	△8,056,163
建物及び構築物(純額)	5,438,978	5,625,972
機械装置及び運搬具	5,384,746	5,787,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,654,195	△4,838,762
機械装置及び運搬具(純額)	730,551	949,027
土地	※3 15,545,376	※3 15,545,376
リース資産	53,256	80,378
減価償却累計額	△32,974	△43,304
リース資産(純額)	20,281	37,074
建設仮勘定	63,607	40,847
その他	1,661,797	1,708,713
減価償却累計額	△1,479,579	△1,509,640
その他(純額)	182,218	199,073
有形固定資産合計	21,981,012	22,397,370
無形固定資産		
のれん	—	28,750
その他	141,347	146,699
無形固定資産合計	141,347	175,449
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,044	6,433,353
繰延税金資産	211,751	195,161
その他	282,329	295,623
貸倒引当金	△50,832	△53,506
投資その他の資産合計	6,660,291	6,870,631
固定資産合計	28,782,651	29,443,452
資産合計	50,670,574	53,267,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,279	1,249,495
1年内返済予定の長期借入金	—	35,817
未払法人税等	286,670	573,755
未払金及び未払費用	1,051,224	1,182,806
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
その他	379,109	601,830
流動負債合計	2,771,283	3,819,985
固定負債		
長期借入金	102,967	—
繰延税金負債	304,327	430,523
再評価に係る繰延税金負債	※3 830,663	※3 830,663
役員退職慰労引当金	311,270	354,470
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
退職給付に係る負債	1,479,267	1,565,215
その他	414,642	430,526
固定負債合計	3,619,418	3,611,400
負債合計	6,390,702	7,431,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	38,591,069	40,031,093
自己株式	△392,168	△469,359
株主資本合計	43,738,942	45,101,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,370,605
土地再評価差額金	※3 △643,437	※3 △643,437
為替換算調整勘定	68,008	74,655
退職給付に係る調整累計額	△94,603	△67,520
その他の包括利益累計額合計	540,929	734,304
純資産合計	44,279,872	45,836,080
負債純資産合計	50,670,574	53,267,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,369,469	23,413,516
売上原価	14,059,574	14,527,502
売上総利益	8,309,894	8,886,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	356,264	393,361
販売促進費	360,019	358,091
運賃及び荷造費	598,089	654,938
貸倒引当金繰入額	9,484	△10,072
役員報酬及び給料手当	2,042,917	2,194,660
退職給付費用	185,564	126,847
役員退職慰労引当金繰入額	45,835	45,050
減価償却費	161,039	173,164
研究開発費	※1 524,334	※1 586,191
その他	1,606,713	1,616,639
販売費及び一般管理費合計	5,890,263	6,138,871
営業利益	2,419,631	2,747,142
営業外収益		
受取利息	25,356	20,771
受取配当金	57,993	61,356
貸倒引当金戻入額	1,597	—
その他	97,816	79,771
営業外収益合計	182,764	161,899
営業外費用		
支払利息	20	10
投資有価証券売却損	—	5,271
為替差損	1,402	9
手形売却損	465	246
貸倒引当金繰入額	42	500
その他	2,824	7,325
営業外費用合計	4,755	13,363
経常利益	2,597,640	2,895,678
特別利益		
固定資産売却益	※2 75,854	※2 7,448
特別利益合計	75,854	7,448
特別損失		
固定資産売却損	※3 566	※3 2,497
固定資産除却損	※4 11,200	※4 114,650
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	176,280	—
特別損失合計	188,047	117,148
税金等調整前当期純利益	2,485,446	2,785,978
法人税、住民税及び事業税	707,963	894,067
法人税等調整額	△13,249	△27,703
法人税等合計	694,714	866,364
当期純利益	1,790,731	1,919,613
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,790,731	1,919,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,790,731	1,919,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,915	159,645
為替換算調整勘定	△22,989	6,646
退職給付に係る調整額	51,004	27,083
その他の包括利益合計	333,931	193,375
包括利益	2,124,662	2,112,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124,662	2,112,988
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	△408,493	42,358,091
当期変動額					
剰余金の配当			△426,206		△426,206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,790,731		1,790,731
自己株式の取得				△50,257	△50,257
自己株式の処分				66,583	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364,525	16,325	1,380,851
当期末残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	△392,168	43,738,942

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	905,044	△643,437	90,998	△145,608	206,998
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,915	—	△22,989	51,004	333,931
当期変動額合計	305,915	—	△22,989	51,004	333,931
当期末残高	1,210,960	△643,437	68,008	△94,603	540,929

	純資産合計
当期首残高	42,565,089
当期変動額	
剰余金の配当	△426,206
親会社株主に帰属する当期純利益	1,790,731
自己株式の取得	△50,257
自己株式の処分	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333,931
当期変動額合計	1,714,782
当期末残高	44,279,872

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	△392,168	43,738,942
当期変動額					
剰余金の配当			△479,589		△479,589
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,613		1,919,613
自己株式の取得				△126,615	△126,615
自己株式の処分				49,424	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440,024	△77,190	1,362,833
当期末残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	△469,359	45,101,776

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,210,960	△643,437	68,008	△94,603	540,929
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,645	—	6,646	27,083	193,375
当期変動額合計	159,645	—	6,646	27,083	193,375
当期末残高	1,370,605	△643,437	74,655	△67,520	734,304

	純資産合計
当期首残高	44,279,872
当期変動額	
剰余金の配当	△479,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,613
自己株式の取得	△126,615
自己株式の処分	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,375
当期変動額合計	1,556,208
当期末残高	45,836,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485,446	2,785,978
減価償却費	681,815	697,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△240,119	34,800
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	176,280	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95,532	55,742
受取利息及び受取配当金	△83,350	△82,127
支払利息	20	10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,271
固定資産除却損	1,605	35,520
売上債権の増減額(△は増加)	△138,028	△349,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,354	△542,426
仕入債務の増減額(△は減少)	53,318	81,002
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△5,160	106,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	45,202	△16,152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,813	57,898
その他	△40,682	52,803
小計	3,013,419	2,923,763
利息及び配当金の受取額	92,810	90,393
利息の支払額	△20	△10
法人税等の支払額	△1,075,826	△598,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,383	2,415,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△15,188	2,466
有形固定資産の取得による支出	△1,032,739	△977,544
有形固定資産の売却による収入	207,647	35,145
投資有価証券の取得による支出	△1,221,334	△894,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,209,988	1,201,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,010
その他	△41,099	△55,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892,725	△788,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△426,087	△479,239
長期借入金の返済による支出	△63,700	△67,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,831	△32,428
自己株式の取得による支出	△50,257	△127,600
自己株式の処分による収入	66,583	49,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,293	△656,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,398	1,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631,966	972,056
現金及び現金同等物の期首残高	14,049,012	14,680,979
現金及び現金同等物の期末残高	14,680,979	15,653,036

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ９社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特９９化工有限公司（中国）

アイオン（株）

アスモ（株）

（株）ソフト９９オートサービス

（株）くらし企画

アライズ（株）

（株）オレンジ・ジャパン

（株）アンテリア

（株）ハネロン

上記のうち、（株）ハネロンについては、当連結会計年度において全株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特９９化工有限公司の決算日は、平成２９年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成３０年１月１日から平成３０年３月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年２月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年２月16日最終改正 企業会計基準委員会）

（１）概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

（２）適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する連結会計年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２）適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、平成２７年８月２１日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成２７年９月１０日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式２４５,１００株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第３０号 平成２７年３月２６日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

（１）取引の概要

本制度は、「ソフト９９従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するソフト９９グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（再信託受託者）に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

（２）信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度９９,６６９千円、当連結会計年度５０,２４５千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度１２１,４００株、当連結会計年度６１,２００株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度１０２,９６７千円、当連結会計年度３５,８１７千円

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	7,022千円	8,125千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

- ※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,337,594千円	△2,110,713千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△203,296	△124,379

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
524,334千円	586,191千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
土地	66,899千円	－千円
機械装置及び運搬具	8,954	7,448
計	75,854	7,448

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)	
機械装置及び運搬具	566千円	2,497千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)	
建物及び構築物	582千円	33,922千円
機械装置及び運搬具	1,006	1,524
工具、器具及び備品	16	56
商標権	0	—
ソフトウェア	—	16
撤去費用等	9,595	79,130
計	11,200	114,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注１)	連結財務諸表 計上額 (注２)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,806,901	5,178,723	4,942,185	1,441,658	22,369,469	—	22,369,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,164	35,759	13,447	102,360	219,731	△219,731	—
計	10,875,065	5,214,483	4,955,632	1,544,019	22,589,200	△219,731	22,369,469
セグメント利益	1,305,454	698,318	144,038	261,991	2,409,803	9,827	2,419,631
セグメント資産	12,383,180	6,643,673	3,813,501	9,200,879	32,041,234	18,629,340	50,670,574
その他の項目							
減価償却費	193,804	215,296	113,329	159,385	681,815	—	681,815
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	565,518	176,823	135,011	185,128	1,062,482	—	1,062,482

(注) １．調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,827千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,629,340千円は、当社の金融資産です。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,437,082	5,461,529	5,059,277	1,455,627	23,413,516	—	23,413,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,351	41,927	12,930	105,838	222,048	△222,048	—
計	11,498,434	5,503,456	5,072,207	1,561,465	23,635,565	△222,048	23,413,516
セグメント利益	1,423,459	837,180	209,572	269,015	2,739,227	7,915	2,747,142
セグメント資産	13,657,560	7,340,058	4,092,218	9,434,557	34,524,395	18,743,071	53,267,466
その他の項目							
減価償却費	211,940	206,923	117,960	160,998	697,823	—	697,823
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	331,694	404,138	128,678	346,460	1,210,971	—	1,210,971

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額7,915千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,743,071千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040.79円	2,117.23円
1株当たり当期純利益金額	82.57円	88.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,400株、当連結会計年度61,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度156,225株、当連結会計年度84,708株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,790,731	1,919,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,790,731	1,919,613
期中平均株式数(株)	21,685,335	21,673,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. その他

該当事項はありません。